

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成23年8月19日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	CEO兼執行役会長 岩崎 俊博
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁 連絡場所 東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	フリー ファイナンシャル ファンド
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	継続募集額(平成23年2月19日から平成24年2月17日まで) 100兆円を上限とします。 *なお、継続申込期間（以下「申込期間」といいます。）は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新され ます。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、平成23年2月18日付をもって提出した有価証券届出書（平成23年3月31日および平成23年7月29日提出の有価証券届出書の訂正届出書にて訂正済み、以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するため、また 第二部 ファンド情報、第三部 委託会社等の情報 に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】**第二部【ファンド情報】****第1【ファンドの状況】**

1 ファンドの性格

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

(3) ファンドの仕組み

(図 省略)

委託会社の概況

委託会社

(中略)

・資本金の額

平成22年12月末現在、17,180百万円

(中略)

・大株主の状況(平成22年12月末現在)

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

<訂正後>

(3) ファンドの仕組み

(図 省略)

委託会社の概況

委託会社

(中略)

・資本金の額

平成23年6月末現在、17,180百万円

(中略)

・大株主の状況(平成23年6月末現在)

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

2 投資方針

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

(3) 運用体制

ファンドの運用体制は以下の通りです。

（中略）

ファンドの運用体制等は平成23年2月18日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

(3) 運用体制

ファンドの運用体制は以下の通りです。

（中略）

ファンドの運用体制等は平成23年8月19日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

3 投資リスク

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

（前略）

委託会社におけるリスクマネジメント体制

（中略）

投資リスクに関する管理体制等は平成23年2月18日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

（前略）

委託会社におけるリスクマネジメント体制

（中略）

投資リスクに関する管理体制等は平成23年8月19日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

5 運用状況

原届出書の 第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況 につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

以下は平成23年6月30日現在の運用状況であります。
また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	171,128,430,816	58.93
コマーシャルペーパー	日本	84,523,281,697	29.10
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		34,719,164,367	11.95
合計(純資産総額)		290,370,876,880	100.00

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	利率(%)	償還期限	投資比率(%)
1	日本	国債証券	国庫短期証券第182回	83,100,000,000	99.99	83,099,588,794	99.99	83,099,588,794		2011/7/4	28.61
2	日本	国債証券	国庫短期証券第183回	49,200,000,000	99.99	49,199,179,934	99.99	49,199,179,934		2011/7/11	16.94
3	日本	国債証券	国庫短期証券第163回	38,830,000,000	99.99	38,829,662,088	99.99	38,829,662,088		2011/7/8	13.37
4	日本	コマーシャルペーパー	住友信託銀行	9,000,000,000		8,999,813,592		8,999,813,592			3.09
5	日本	コマーシャルペーパー	住友信託銀行	9,000,000,000		8,999,813,592		8,999,813,592			3.09
6	日本	コマーシャルペーパー	住友信託銀行	8,000,000,000		7,999,834,304		7,999,834,304			2.75
7	日本	コマーシャルペーパー	三菱UFJモルガン・スタンレー	5,000,000,000		4,999,899,315		4,999,899,315			1.72
8	日本	コマーシャルペーパー	ミズホショウケン	5,000,000,000		4,999,884,930		4,999,884,930			1.72
9	日本	コマーシャルペーパー	三菱UFJモルガン・スタンレー	4,000,000,000		3,999,930,960		3,999,930,960			1.37
10	日本	コマーシャルペーパー	三菱UFJモルガン・スタンレー	4,000,000,000		3,999,930,960		3,999,930,960			1.37
11	日本	コマーシャルペーパー	三菱UFJモルガン・スタンレー	4,000,000,000		3,999,930,960		3,999,930,960			1.37
12	日本	コマーシャルペーパー	三菱UFJモルガン・スタンレー	4,000,000,000		3,999,919,452		3,999,919,452			1.37
13	日本	コマーシャルペーパー	三菱UFJモルガン・スタンレー	4,000,000,000		3,999,919,452		3,999,919,452			1.37
14	日本	コマーシャルペーパー	三菱UFJモルガン・スタンレー	4,000,000,000		3,999,914,848		3,999,914,848			1.37
15	日本	コマーシャルペーパー	三菱UFJリース	4,000,000,000		3,999,911,780		3,999,911,780			1.37
16	日本	コマーシャルペーパー	三菱UFJリース	4,000,000,000		3,999,911,780		3,999,911,780			1.37
17	日本	コマーシャルペーパー	三菱UFJリース	4,000,000,000		3,999,911,780		3,999,911,780			1.37
18	日本	コマーシャルペーパー	みずほコーポレート銀行	3,000,000,000		2,999,939,589		2,999,939,589			1.03
19	日本	コマーシャルペーパー	みずほコーポレート銀行	3,000,000,000		2,999,939,589		2,999,939,589			1.03
20	日本	コマーシャルペーパー	リコーリース	2,000,000,000		1,999,960,494		1,999,960,494			0.68
21	日本	コマーシャルペーパー	東日本旅客鉄道	2,000,000,000		1,999,960,494		1,999,960,494			0.68
22	日本	コマーシャルペーパー	CONCERTO RECEIVABLES	1,630,000,000		1,629,974,543		1,629,974,543			0.56
23	日本	コマーシャルペーパー	ETERNAL FUNDING CORP	381,000,000		380,991,597		380,991,597			0.13
24	日本	コマーシャルペーパー	エイベックスF	310,000,000		309,992,186		309,992,186			0.10
25	日本	コマーシャルペーパー	ALLSTAR FUNDING CORP	204,000,000		203,995,500		203,995,500			0.07

種類別及び業種別投資比率

種類	業種	投資比率(%)
国債証券		58.93
コマーシャルペーパー		29.10
合計		88.04

投資不動産物件
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

平成23年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

特定期間	計算期間	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第33特定期間	2001年5月31日～2001年11月30日	1,616,236	1,616,239	1.0000	1.0000
第34特定期間	2001年12月1日～2002年5月31日	1,001,476	1,001,476	1.0000	1.0000
第35特定期間	2002年6月1日～2002年11月30日	675,109	675,110	1.0000	1.0000
第36特定期間	2002年12月1日～2003年5月31日	567,177	567,177	1.0000	1.0000
第37特定期間	2003年6月1日～2003年11月30日	530,453	530,453	1.0000	1.0000
第38特定期間	2003年12月1日～2004年5月31日	530,023	530,023	1.0000	1.0000
第39特定期間	2004年6月1日～2004年11月30日	501,728	501,728	1.0000	1.0000
第40特定期間	2004年12月1日～2005年5月31日	413,001	413,001	1.0000	1.0000
第41特定期間	2005年6月1日～2005年11月30日	375,697	375,697	1.0000	1.0000
第42特定期間	2005年12月1日～2006年5月31日	396,824	396,824	1.0000	1.0000
第43特定期間	2006年6月1日～2006年11月30日	460,735	460,738	1.0000	1.0000
第44特定期間	2006年12月1日～2007年5月31日	623,610	623,618	1.0000	1.0000
第45特定期間	2007年6月1日～2007年11月30日	489,375	489,382	1.0000	1.0000
第46特定期間	2007年12月1日～2008年5月31日	419,077	419,082	1.0000	1.0000
第47特定期間	2008年6月1日～2008年11月30日	305,875	305,879	1.0000	1.0000
第48特定期間	2008年12月1日～2009年5月31日	321,977	321,978	1.0000	1.0000
第49特定期間	2009年6月1日～2009年11月30日	299,903	299,904	1.0000	1.0000
第50特定期間	2009年12月1日～2010年5月31日	284,110	284,111	1.0000	1.0000
第51特定期間	2010年6月1日～2010年11月30日	313,318	313,319	1.0000	1.0000
第52特定期間	2010年12月1日～2011年5月31日	303,157	303,158	1.0000	1.0000
	2010年6月末日	276,916		1.0000	
	7月末日	252,066		1.0000	
	8月末日	280,161		1.0000	
	9月末日	271,595		1.0000	
	10月末日	287,637		1.0000	
	11月末日	313,318		1.0000	
	12月末日	274,173		1.0000	
	2011年1月末日	305,764		1.0000	
	2月末日	290,524		1.0000	
	3月末日	243,919		1.0000	
	4月末日	271,054		1.0000	
	5月末日	303,157		1.0000	
	6月末日	290,370		1.0000	

特定期間末日における分配付の純資産及び単価を表示しております。

分配の推移

特定期間	計算期間	1口当たりの分配金
第33特定期間	2001年5月31日～2001年11月30日	0.0004390 円
第34特定期間	2001年12月1日～2002年5月31日	0.0003144 円
第35特定期間	2002年6月1日～2002年11月30日	0.0000244 円
第36特定期間	2002年12月1日～2003年5月31日	0.0000264 円
第37特定期間	2003年6月1日～2003年11月30日	0.0000226 円
第38特定期間	2003年12月1日～2004年5月31日	0.0000221 円
第39特定期間	2004年6月1日～2004年11月30日	0.0000241 円
第40特定期間	2004年12月1日～2005年5月31日	0.0000221 円
第41特定期間	2005年6月1日～2005年11月30日	0.0000206 円
第42特定期間	2005年12月1日～2006年5月31日	0.0000590 円
第43特定期間	2006年6月1日～2006年11月30日	0.0011014 円
第44特定期間	2006年12月1日～2007年5月31日	0.0018903 円
第45特定期間	2007年6月1日～2007年11月30日	0.0022864 円
第46特定期間	2007年12月1日～2008年5月31日	0.0023871 円
第47特定期間	2008年6月1日～2008年11月30日	0.0024679 円
第48特定期間	2008年12月1日～2009年5月31日	0.0008620 円
第49特定期間	2009年6月1日～2009年11月30日	0.0005381 円
第50特定期間	2009年12月1日～2010年5月31日	0.0004605 円
第51特定期間	2010年6月1日～2010年11月30日	0.0004594 円
第52特定期間	2010年12月1日～2011年5月31日	0.0004311 円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

収益率の推移

特定期間	計算期間	収益率
第33特定期間	2001年5月31日～2001年11月30日	0.04 %
第34特定期間	2001年12月1日～2002年5月31日	0.03 %
第35特定期間	2002年6月1日～2002年11月30日	0.00 %
第36特定期間	2002年12月1日～2003年5月31日	0.00 %
第37特定期間	2003年6月1日～2003年11月30日	0.00 %
第38特定期間	2003年12月1日～2004年5月31日	0.00 %
第39特定期間	2004年6月1日～2004年11月30日	0.00 %
第40特定期間	2004年12月1日～2005年5月31日	0.00 %
第41特定期間	2005年6月1日～2005年11月30日	0.00 %
第42特定期間	2005年12月1日～2006年5月31日	0.01 %
第43特定期間	2006年6月1日～2006年11月30日	0.11 %
第44特定期間	2006年12月1日～2007年5月31日	0.19 %
第45特定期間	2007年6月1日～2007年11月30日	0.23 %
第46特定期間	2007年12月1日～2008年5月31日	0.24 %
第47特定期間	2008年6月1日～2008年11月30日	0.25 %
第48特定期間	2008年12月1日～2009年5月31日	0.09 %
第49特定期間	2009年6月1日～2009年11月30日	0.05 %
第50特定期間	2009年12月1日～2010年5月31日	0.05 %
第51特定期間	2010年6月1日～2010年11月30日	0.05 %
第52特定期間	2010年12月1日～2011年5月31日	0.04 %

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額(期間中の分配金を加算した額)から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額(分配落の額、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下3桁目を四捨五入し、小数点以下2桁目まで表示しております。

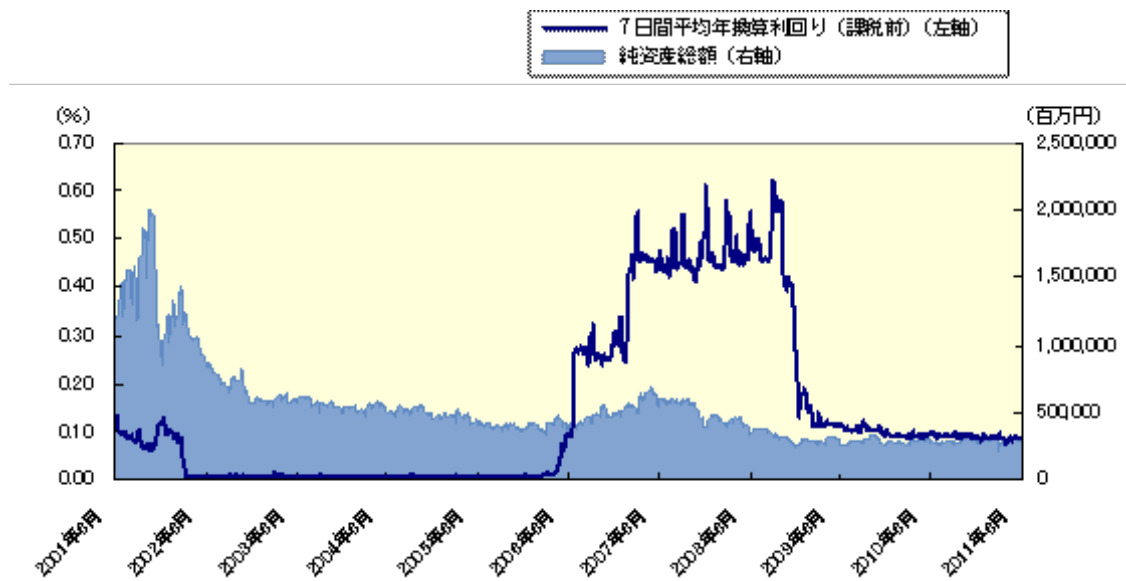
(4)設定及び解約の実績

特定期間	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第33特定期間	2001年5月31日～ 2001年11月30日	6,209,713,392,181	5,881,287,386,942	1,616,235,199,166
第34特定期間	2001年12月1日～ 2002年5月31日	3,261,285,090,153	3,876,043,925,886	1,001,476,363,433
第35特定期間	2002年6月1日～ 2002年11月30日	817,779,719,837	1,144,146,145,413	675,109,937,857
第36特定期間	2002年12月1日～ 2003年5月31日	697,805,430,739	805,738,390,961	567,176,977,635
第37特定期間	2003年6月1日～ 2003年11月30日	764,312,202,356	801,035,642,926	530,453,537,065
第38特定期間	2003年12月1日～ 2004年5月31日	805,768,775,031	806,199,057,619	530,023,254,477
第39特定期間	2004年6月1日～ 2004年11月30日	672,350,151,429	700,645,400,096	501,728,005,810
第40特定期間	2004年12月1日～ 2005年5月31日	616,124,905,952	704,851,633,316	413,001,278,446
第41特定期間	2005年6月1日～ 2005年11月30日	602,838,356,181	640,141,743,549	375,697,891,078
第42特定期間	2005年12月1日～ 2006年5月31日	682,025,520,712	660,899,410,792	396,824,000,998
第43特定期間	2006年6月1日～ 2006年11月30日	876,103,306,044	812,191,818,757	460,735,488,285
第44特定期間	2006年12月1日～ 2007年5月31日	1,072,672,083,018	909,797,451,937	623,610,119,366
第45特定期間	2007年6月1日～ 2007年11月30日	832,468,853,175	966,703,096,060	489,375,876,481
第46特定期間	2007年12月1日～ 2008年5月31日	633,145,678,348	703,444,265,011	419,077,289,818
第47特定期間	2008年6月1日～ 2008年11月30日	516,896,407,364	630,097,897,470	305,875,799,712
第48特定期間	2008年12月1日～ 2009年5月31日	467,920,208,109	451,818,867,843	321,977,139,978
第49特定期間	2009年6月1日～ 2009年11月30日	388,710,377,481	410,783,834,611	299,903,682,848
第50特定期間	2009年12月1日～ 2010年5月31日	369,786,173,463	385,579,078,411	284,110,777,900
第51特定期間	2010年6月1日～ 2010年11月30日	369,166,073,855	339,958,417,515	313,318,434,240
第52特定期間	2010年12月1日～ 2011年5月31日	452,460,630,945	462,621,549,659	303,157,515,526

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

< 参考情報 > 運用実績（2011年6月30日現在）

[7日間平均年換算利回り・純資産の推移]（日次）



[主要な資産の状況]

銘柄別投資比率(上位)

順位	銘柄	種類	投資比率 (%)
1	国庫短期証券 第182回	国債証券	28.6
2	国庫短期証券 第183回	国債証券	16.9
3	国庫短期証券 第163回	国債証券	13.4
4	住友信託銀行	コマーシャルペーパー	3.1
5	住友信託銀行	コマーシャルペーパー	3.1
6	住友信託銀行	コマーシャルペーパー	2.8
7	ミズホUFJユーエルカブ・スタイル	コマーシャルペーパー	1.7
8	ミズホウケイ	コマーシャルペーパー	1.7
9	ミズホキョウ	コマーシャルペーパー	1.4
10	ミズホキョウ	コマーシャルペーパー	1.4

資産別投資比率

資産の種類	投資比率 (%)
国債証券	58.9
コマーシャルペーパー	29.1
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	12.0

ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第3 【ファンドの経理状況】

1 財務諸表

原届出書の 第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表 につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

フリー ファイナンシャル ファンド

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表等規則は、平成22年9月30日付内閣府令第45号により改正されておりますが、前期(平成22年6月1日から平成22年11月30日まで)および当期(平成22年12月1日から平成23年5月31日まで)については内閣府令第45号附則第3条第1項第1号により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
また、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前期(平成22年6月1日から平成22年11月30日まで)および当期(平成22年12月1日から平成23年5月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 平成22年11月30日現在	当期 平成23年 5月31日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	841,739	747,304
コール・ローン	53,000,000	31,002,000,000
国債証券	54,999,583,326	48,309,418,878
コマーシャル・ペーパー	47,999,635,109	114,720,912,178
現先取引勘定	130,266,323,106	126,924,538,397
未収利息	460,353	460,278
その他未収収益	317,789	-
借入有価証券担保金	79,999,327,013	-
流動資産合計	313,319,488,435	320,958,077,035
資産合計	313,319,488,435	320,958,077,035
負債の部		
流動負債		
未払金	-	17,799,644,000
未払収益分配金	814,627	727,578
未払受託者報酬	16,911	14,867
未払委託者報酬	186,617	163,456
その他未払費用	22,804	872
流動負債合計	1,040,959	17,800,550,773
負債合計	1,040,959	17,800,550,773
純資産の部		
元本等		
元本	313,318,434,240	303,157,515,526
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	13,236	10,736
元本等合計	313,318,447,476	303,157,526,262
純資産合計	313,318,447,476	303,157,526,262
負債純資産合計	313,319,488,435	320,958,077,035

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期	当期
	自 平成22年 6月 1日 至 平成22年11月30日	自 平成22年12月 1日 至 平成23年 5月31日
営業収益		
受取利息	135,297,213	111,380,406
有価証券売買等損益	17,378,408	30,724,102
その他収益	10,688,705	14,192,408
営業収益合計	163,364,326	156,296,916
営業費用		
受託者報酬	2,703,598	2,578,814
委託者報酬	29,764,625	28,387,700
その他費用	993,275	1,436,057
営業費用合計	33,461,498	32,402,571
営業利益	129,902,828	123,894,345
経常利益	129,902,828	123,894,345
当期純利益	129,902,828	123,894,345
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	-	-
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	17,116	13,236
剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	129,906,708	123,896,845
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	13,236	10,736

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	前期 自 平成22年 6 月 1 日 至 平成22年11月30日	当期 自 平成22年12月 1 日 至 平成23年 5 月31日
1 運用資産の評価基準 及び評価方法	(1) 国債証券及びコマーシャル・ペーパー 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。	(1) 国債証券及びコマーシャル・ペーパー 同左
2 費用・収益の計上基準	(1) 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	(1) 有価証券売買等損益の計上基準 同左
3 その他	(1) 現先取引 現先取引の会計処理については、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成20年3月10日）の規定によっております。 (2) 計算期間 当ファンドは日々決算を行っておりますが、6ヶ月毎に財務諸表を作成しております。財務諸表の作成期間は、「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」（平成5年大蔵省令第22号）により、平成22年 6 月 1 日から平成22年11月30日までとなっております。	(1) 現先取引 同左 (2) 計算期間 当ファンドは日々決算を行っておりますが、6ヶ月毎に財務諸表を作成しております。財務諸表の作成期間は、「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」（平成5年大蔵省令第22号）により、平成22年12月 1 日から平成23年 5 月31日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 平成22年11月30日現在	当期 平成23年 5 月31日現在
1 借入有価証券担保金は現金担保付債券貸借取引に係る担保金であります。	
2 特定期間の末日における受益権の総数 313,318,434,240 口	1 特定期間の末日における受益権の総数 303,157,515,526 口
3 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1 口当たり純資産額 1.0000 円 (10,000口当たり純資産額 10,000 円)	2 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1 口当たり純資産額 1.0000 円 (10,000口当たり純資産額 10,000 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成22年 6 月 1 日 至 平成22年11月30日	当期 自 平成22年12月 1 日 至 平成23年 5 月31日
1 分配金の計算過程 特定期間における純資産額の元本超過額 129,919,944円を分配対象収益として129,906,708円を分配金額としております。	1 分配金の計算過程 特定期間における純資産額の元本超過額 123,907,581円を分配対象収益として123,896,845円を分配金額としております。

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">前期 自 平成22年 6 月 1 日 至 平成22年11月30日</p>	<p style="text-align: center;">当期 自 平成22年12月 1 日 至 平成23年 5 月31日</p>
<p>1 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p> <p>4 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>1 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p> <p>4 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 平成22年11月30日現在	当期 平成23年 5 月31日現在
1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2 時価の算定方法 国債証券及びコマーシャル・ペーパー (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 平成22年 6 月 1 日 至 平成22年11月30日	当期 自 平成22年12月 1 日 至 平成23年 5 月31日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 平成22年 6 月 1 日 至 平成22年11月30日	当期 自 平成22年12月 1 日 至 平成23年 5 月31日
期首元本額 284,110,777,900 円	期首元本額 313,318,434,240 円
期中追加設定元本額 369,166,073,855 円	期中追加設定元本額 452,460,630,945 円
期中一部解約元本額 339,958,417,515 円	期中一部解約元本額 462,621,549,659 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

	前期 自 平成22年 6 月 1 日 至 平成22年11月30日	当期 自 平成22年12月1 日 至 平成23年 5 月31日
種類	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
国債証券	109,306	90,834
コマーシャル・ペーパー	0	0
合計	109,306	90,834

3 デリバティブ取引関係

前期(自 平成22年 6 月 1 日 至 平成22年11月30日)

該当事項はございません。

当期(自 平成22年12月 1 日 至 平成23年 5 月31日)

該当事項はございません。

(4)【附属明細表】

第1有価証券明細表

(1)株式(平成23年5月31日現在)

該当事項はございません。

(2)株式以外の有価証券

(平成23年5月31日現在)

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
国債証券	国庫短期証券 第156回	5,000,000,000	4,999,910,000	
	国庫短期証券 第156回	5,000,000,000	4,999,910,000	
	国庫短期証券 第156回	5,000,000,000	4,999,910,000	
	国庫短期証券 第156回	2,800,000,000	2,799,949,600	
	国庫短期証券 第175回	5,000,000,000	4,999,958,310	
	国庫短期証券 第175回	5,000,000,000	4,999,958,310	
	国庫短期証券 第175回	5,000,000,000	4,999,958,310	
	国庫短期証券 第175回	5,000,000,000	4,999,958,310	
	国庫短期証券 第175回	5,000,000,000	4,999,939,560	
	国庫短期証券 第175回	3,550,000,000	3,549,970,398	
	国庫短期証券 第185回	1,960,000,000	1,959,996,080	
国債証券計		48,310,000,000	48,309,418,878	
コマーシャル・ ペーパー	エイペックスF	100,000,000	99,999,999	
	エイペックスF	160,000,000	159,999,999	
	ミツビシUFJリース	5,000,000,000	4,999,999,998	
	ミツイスミトモギンコウ	4,000,000,000	3,999,999,994	
	エイペックスF	160,000,000	159,999,999	
	CONCERTO RECEIVABLES	180,000,000	179,999,432	
	CONCERTO RECEIVABLES	160,000,000	159,999,495	
	ARCADIA FUNDING CORP	170,000,000	169,999,460	
	ARCADIA FUNDING CORP	130,000,000	129,999,586	
	スミトモシンタクギンコウ	9,000,000,000	8,999,999,995	
	ミツビシUFJモルガン・スタン レー	5,000,000,000	4,999,999,995	
	ミズホショウケン	5,000,000,000	4,999,999,996	
	ALLSTAR FUNDING CORP	160,000,000	159,999,473	
	ETERNAL FUNDING CORP	629,000,000	628,997,932	
	エイペックスF	120,000,000	119,999,243	
	エイペックスF	150,000,000	149,999,051	
	エイペックスF	190,000,000	189,998,799	
	エイペックスF	200,000,000	199,998,739	
	エイペックスF	140,000,000	139,999,117	
	ARCADIA FUNDING CORP	200,000,000	199,999,369	
	ASTRO CAPITAL CORP2	285,000,000	284,998,126	
	ALLSTAR FUNDING CORP	128,000,000	127,999,154	
	ALLSTAR FUNDING CORP	1,500,000,000	1,499,990,134	
	ミツイスミトモギンコウ	4,000,000,000	3,999,978,078	
	ミツビシUFJリース	4,000,000,000	3,999,974,135	
	エイペックスF	100,000,000	99,998,424	
	エイペックスF	190,000,000	189,997,003	
	エイペックスF	150,000,000	149,997,634	
	エイペックスF	100,000,000	99,998,424	
	エイペックスF	170,000,000	169,997,318	

	スミトモシンタクギンコウ	9,000,000,000	8,999,946,737	
	三菱UFJモルガン・スタンレー	5,000,000,000	4,999,970,955	
	ミズホコーポレートギンコウ	3,000,000,000	2,999,982,739	
	三菱UFJリース	5,000,000,000	4,999,919,178	
	ミツイスミトモギンコウ	4,000,000,000	3,999,945,204	
	ミツイスミトモF&L	1,000,000,000	999,994,245	
	ミズホコーポレートギンコウ	3,000,000,000	2,999,956,849	
	三菱UFJモルガン・スタンレー	4,000,000,000	3,999,941,916	
	スミトモシンタクギンコウ	9,000,000,000	8,999,866,850	
	ARCADIA FUNDING CORP	100,000,000	99,998,109	
	ARCADIA FUNDING CORP	150,000,000	149,997,163	
	ミツイスミトモF&L	5,000,000,000	4,999,912,052	
	リコーリース	7,000,000,000	6,999,878,026	
	リコーリース	7,000,000,000	6,999,875,728	
	ヒガシニホンリヨカケテッドウ	11,000,000,000	10,999,808,326	
コマーシャル・ ペーパー計		114,722,000,000	114,720,912,178	
合計			163,030,331,056	

第2デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はございません。

2 ファンドの現況

原届出書の 第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況 につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

純資産額計算書

平成23年6月30日現在

資産総額	378,400,321,435	円
負債総額	88,029,444,555	円
純資産総額(-)	290,370,876,880	円
発行済口数	290,370,858,111	口
1口当たり純資産額(/)	1.0000	円

第三部 【委託会社等の情報】

第1 【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

(1) 資本金の額

平成22年12月末現在、17,180百万円

(以下 略)

<訂正後>

(1) 資本金の額

平成23年6月末現在、17,180百万円

(以下 略)

2 事業の内容及び営業の概況

原届出書の 第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況 につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成23年5月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	726	10,932,286
単位型株式投資信託	27	254,101
追加型公社債投資信託	19	4,951,913
単位型公社債投資信託	0	0
合計	772	16,138,300

第2 【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

原届出書の 第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容 につき
ましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
株式会社りそな銀行 (再信託受託者：日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	279,928百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関 の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づ き信託業務を営んでいます。

* 平成23年5月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社 藍澤証券株式会社 安藤証券株式会社 いちよし証券株式会社 エース証券株式会社 極東証券株式会社 あかつき証券株式会社 コスモ証券株式会社 SMBCフレンド証券株式会社 スパークス・アセット・マネジメン ト株式会社 高木証券株式会社 ちばぎん証券株式会社 キャピタル・パートナーズ証券 株式会社 日本アジア証券株式会社 前田証券株式会社 丸三証券株式会社 みずほ証券株式会社 明和證券株式会社 株式会社SBI証券	10,000百万円 8,000百万円 2,280百万円 14,577百万円 8,831百万円 5,251百万円 2,065百万円 13,500百万円 27,270百万円 2,500百万円 11,069百万円 4,374百万円 4,750百万円 4,000百万円 2,198百万円 10,000百万円 125,167百万円 511百万円 47,937百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引 業を営んでいます。
株式会社 群馬銀行 株式会社 中国銀行 株式会社 西日本シティ銀行 ¹ 株式会社 福岡銀行 株式会社 武蔵野銀行 株式会社 山形銀行 株式会社 横浜銀行 株式会社 東京都民銀行 株式会社 東邦銀行 株式会社 山口銀行 株式会社 福井銀行 株式会社 名古屋銀行 株式会社 大分銀行	48,652百万円 15,149百万円 85,745百万円 82,329百万円 45,743百万円 12,008百万円 215,628百万円 48,120百万円 23,519百万円 10,005百万円 17,965百万円 25,090百万円 19,598百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

株式会社 千葉銀行	145,069百万円	
株式会社 中京銀行	31,844百万円	
株式会社 北陸銀行	140,409百万円	
株式会社 第四銀行	32,776百万円	
東京海上日動火災保険株式会社 三井住友海上火災保険株式会社 ¹	101,994百万円 139,595百万円	保険業法に基づき損害保険業を営んでいます。
セントラル短資株式会社	5,000百万円	コール資金の貸付けまたはその貸借の媒介等を業として営んでいます。

* 平成23年5月末現在

1 株式会社 西日本シティ銀行および三井住友海上火災保険株式会社は、新規の募集・販売は行ないません。

独立監査人の監査報告書

平成23年1月14日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 英 公 一指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフリー ファイナンシャル ファンドの平成22年6月1日から平成22年11月30日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フリー ファイナンシャル ファンドの平成22年11月30日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年7月13日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 満 雄指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフリー ファイナンシャル ファンドの平成22年12月1日から平成23年5月31日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フリー ファイナンシャル ファンドの平成23年5月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。